

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		0797-76-5432			
ホームページアドレス	<a href="https://835.jp">https://835.jp</a>											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%											
所管部課	企画経営部 政策室 情報政策課						電話番号		0797-77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	7	/		0	4
合 計	0	8	4	8	0	8	4	8	0	8	4	5
常勤役員 の平均報酬・賞与	千円				正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額			
					42歳				4179千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	99,023	96,693	99,634
	流動資産	89,523	87,984	90,799
	固定資産	9,500	8,709	8,835
	負債合計	10,153	7,803	9,680
	流動負債	10,153	7,803	9,680
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	88,870	88,889	89,954
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
剰余金・積立金など	8,870	8,889	9,954	
収 支	事業活動収入【経常収益】	85,318	90,260	86,144
	事業収入【売上高】	76,808	89,438	84,940
	うち、自主事業収入	22,486	37,113	32,769
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	54,322	52,325	52,171
	うち、市からの収入	54,322	52,325	52,171
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	53,926	51,562	51,621
	その他	396	763	550
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,510	822	1,204
	経常利益	1,700	230	1,441
	投資・財務活動収入【特別利益】	43	0	39
	総収入	85,361	90,260	86,183
	事業活動支出【経常経費】	83,617	90,030	84,703
	うち、人件費	27,984	28,743	28,432
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	55,633	61,287	56,271
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	1
(企業会計)【法人税等】	467	211	415	
総支出	84,084	90,241	85,119	
当期収支差額【当期純利益】	1,277	19	1,064	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	7,594	8,870	8,889	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	8,870	8,889	9,954	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.2%	57.1%	59.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.7%	91.9%	90.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	881.7%	1127.6%	938.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	10.7%	9.8%	9.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.2%	0.3%	1.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.7%	0.2%	1.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

エフエム宝塚は、設立目的に沿って運営され、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。なお、以下の指摘・意見については、速やかに適切な措置を講じてください。

- ・売上の増加や更なる経費削減に向けた取組を反映した中長期経営計画を策定し、その計画と関連付けた放送機器更新計画となるよう、見直しを行うこと。
- ・退職金の支給について退職金規程を定め、それに沿った運用をすること。退職金の件に限らず、取締役会の議事録については必ず作成すること。

#### 5 団体による自己評価

自立性	コロナ感染症によるイベント制限が緩和されたため、これまで中止していた「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」など、ほとんどのイベントを再開しました。また、「がんばろう商店事業」(経産省)により、600万円の売上を計上したものの、売上は、前年度から400万円減となりました。大きな原因は、サンテレビ・ラジオ関西への代理店収入(1,300万円)が無くなったためです。結果的には100万円の黒字となりました。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため安定しています。18年連続黒字を計上、自己資本比率・流動比率・固定比率とも安定しています。また、新たにアピアホールの運用受託を始めるという新しい事業展開にも取り組みました。
収益性	開局20周年事業(番組・イベント・キャンペーン)は再々と延期とせざるを得なくなりましたが、開局25周年と合わせて今後の課題としたい。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。また、情報誌「エフエム宝塚」(季刊)を拡充して、広告・番組収入の増加を図っています。さらに、登録会員2,400名を突破した「835倶楽部」の会員を拡大して、営業収益の改善に結びつけたい。
総合評価	市からの受託収入が59.9%と上昇しましたが、アピアホールの運用受託や、新たなイベントの実施などで市からの依存率を低下させたい。コロナ禍でラジオが聴かれ始めたという機会を活用し、今後は、イベントの新規開発、広告代理店業務の拡大、阪神間4局との連携など、ラジオ局としての存在意義を高めて自立するように努力致します。

#### 6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率を通減していくために、代理店売上の安定的な受注や、イベント売上の増加等を目指していただきたい。
安定性	自己資本比率、流動比率ともに高い水準にあり、問題ないとする。
収益性	イベントの開催や、アピアホールの運用等は、売上の増加だけでなく、収益につながるかどうかを常に意識して取り組んでいただきたい。
総合評価	令和4年度の事業検証の指摘事項であるより効果的なメディアへの転換のために、これまで以上に市と密に連絡を取りながら、自立性や収益性を高めるための経営を行っていく必要があると考える。そのために、令和4年度の出資団体監査でも指摘があったように、中長期経営計画や機器更新計画を策定し、近視眼的な経営とならないように取り組む必要がある。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社												
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名	赤井 稔							
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号	0797-77-2100					
ホームページアドレス	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/s/shisei/gyozaisei/1001265.html												
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%	5,000千円			100%					
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号	0797-77-2031					
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務												
指 定 設 置 管 理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/				/		
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	10	0	10	0	10	0	11	0	11	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	10	0	10	0	10	0	11	0	11	
嘱託・契約職員等 (職員)	/				/				/				
臨時職員・その他 (職員)	/				/				/				
合 計	0	10	0	10	0	10	0	10	0	11	0	11	
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額								
千円	歳				千円								
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	3,111,642	3,613,185	4,027,372
	流動資産	3,111,642	3,613,185	4,027,372
	固定資産	0	0	0
	負債合計	2,620,624	3,222,283	3,618,877
	流動負債	2,610,114	3,211,635	3,608,209
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	2,480,000	2,520,000	3,380,000
	固定負債	10,510	10,648	10,668
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	10,510	10,648	10,668
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	491,018	390,902	408,495	
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	486,018	385,902	403,495	
収 支	事業活動収入【経常収益】	145,495	296,306	269,336
	事業収入【売上高】	143,079	293,838	265,984
	うち、自主事業収入	140,679	291,386	262,663
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	2,400	2,452	3,321
	うち、市からの収入	2,400	2,452	3,321
	市補助金	2,400	2,452	3,321
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,416	2,468	3,352
	経常利益	13,818	18,547	17,593
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	145,495	296,306	269,336
	事業活動支出【経常経費】	126,877	272,854	245,101
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	126,877	272,854	245,101
	支払利息・その他【営業外費用】	2,400	2,452	3,321
投資・財務活動支出【特別損失】	0	118,664	0	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	129,277	393,970	248,422	
当期収支差額【当期純利益】	16,218	△ 97,664	20,914	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	472,200	486,018	385,902	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	486,018	385,902	403,495	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.6%	0.8%	1.2%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	15.8%	10.8%	10.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	119.2%	112.5%	111.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	9.7%	6.3%	6.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	0.5%	0.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年(2022年)度実施なし
------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	令和4年度決算においては、17,593千円の当期純利益がありました。準備金は前年度比増の403,495千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、令和4年度は17,593千円の当期純利益がありました。
総合評価	令和3年度から令和7年度までの5年間を取組期間とする第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の削減の可能性について検討し、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めました。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	令和4年度決算においては、17,593千円の当期純利益がありました。準備金は前年度比増の403,495千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、令和4年度は17,593千円の当期純利益がありました。
総合評価	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画が令和2年度で終了し、令和3年度から新たに第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしました。今後も宝塚市土地開発公社と連携を密にしながら、長期保有土地の削減の可能性について検討し、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚市都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名		井上 輝俊					
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	なし											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道の接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	1	7	6	0	1	7	6	0	1	7	6	0
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					58歳				3,887千円			
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	86,039	89,054	93,278
	流動資産	85,787	88,839	93,099
	固定資産	252	215	179
	負債合計	5,926	5,053	5,335
	流動負債	5,926	5,053	5,335
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	80,112	84,001	87,942
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	50,112	54,001	57,942	
収 支	事業活動収入【経常収益】	54,109	53,927	56,479
	事業収入【売上高】	52,226	52,069	56,451
	うち、自主事業収入	18,132	17,947	22,654
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	34,094	34,122	33,797
	うち、市からの収入	34,094	34,122	33,797
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	34,094	34,122	33,797
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,883	1,858	28
	経常利益	5,196	5,300	5,303
	投資・財務活動収入【特別利益】	30	0	0
	総収入	54,139	53,927	56,479
	事業活動支出【経常経費】	48,915	48,628	51,176
	うち、人件費	33,146	34,473	34,049
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	15,769	14,155	17,127
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	1,294	1,411	1,361	
総支出	50,209	50,039	52,537	
当期収支差額【当期純利益】	3,930	3,888	3,942	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	46,211	50,112	54,001	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	50,112	54,001	57,943	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.0%	63.3%	59.8%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	14.3%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	93.1%	94.3%	94.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1447.6%	1758.1%	1745.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.3%	0.3%	0.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	9.9%	10.2%	9.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.0%	6.0%	5.7%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4(2022年)度実施。

前回(平成30年度)の財政援助団体等監査での意見「今後の事業展開について」に対する取組状況について確認したところ、令和3年9月開催の第26期第3回臨時取締役会の協議第2号「宝塚都市環境サービス株式会社の将来性について」において一度協議がされ、課題は認識されているものの、具体的な検討は進んでいませんでした。

都市環境サービスでは、令和4年度収支をベースに現状の2班体制を維持することを前提に、令和5年度末に再雇用職員2人が退職になることから、新規採用に伴う人件費の増加、クリーンセンター建て替えによる事務所移転経費の増加等を想定して、令和4年度から令和13年度までの10年間の経営状況を予測しています。この経営予測は、退職補充中の人数が2人または1人の場合に分けて作成されており、2人採用の場合は令和6年度以降経常利益が赤字、1人採用の場合は令和9年度以降経常利益が赤字になることが見込まれています。

所管課からは、「人件費の増加による都市環境サービスの収益性の悪化は懸念している。また、将来においては、くみ取り件数が減少し事業を継続できない状況が訪れることが十分に予測されることから、市としてし尿収集業務をどのように継続するのか検討する必要がある。検討するにあたっては、近隣市との広域化、同業他社との合併や事業譲渡、更に市の直営も視野に入れる必要があると考えている。」旨の説明を受けました。

以前から想定されていた、くみ取り件数の減少、退職補充による人件費の増加だけでなく、クリーンセンター建て替えによる事務所移転経費の増加等、都市環境サービスを取り巻く環境が変化しており、課題もより深刻になっていると考えます。

令和3年度の繰越利益剰余金は5,400万円ですが、経営予測を考慮すると、そう遠くない将来に繰越利益剰余金が枯渇する恐れがあります。早急に会社の方向性を決定し、具体的な課題整理に取り組んでください。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率が59.8%と半数以上を占めているが、会社の設立趣旨から考えれば当然である。しかしながら、し尿収集委託件数は年々減少してきており、今後とも現状の市委託料を確保することは難しくなると予想される。このことから、浄化槽等の修繕業務などの自主事業収入の増加に努め、自立性を高めていく必要もあると考えている。
安定性	これまでの利益剰余金等により安定性は確保されているものの指標的には減少傾向にある。今後、収益性の悪化が懸念されることから楽観出来る状況ではないと考えている。
収益性	前年度以降、再任用社員から正規社員への入替えが進んでいるものの、現状としては再任用社員等による受託事業の実施により収益性は一定維持できている。しかしながら、来年度は再任用社員が退職することから、人員体制の見直しなどの方策を検討し、収益性を維持する必要がある。
総合評価	今年度までは人件費などを抑えることにより安定性や収益性等を維持してきたが、来年度は再任用社員が退職することから、現状であれば、正規社員の採用が必要となり、人件費等の経費が増加する。また将来的には市委託料の減少なども予測される。このことから、人員体制を見直しするなどして、収益性を維持するとともに、市に対しては当社の設立趣旨を理解いただき一定の委託料確保を求めていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	将来を予測しての体制見直しなど、評価できると考える。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社												
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名	古川 一洋							
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号	0797-81-2812					
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp												
資本金・基本金	1,851,500千円			市出資・出捐金、%	915,000千円			49.41%					
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%												
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課						電話番号	0797-77-2092					
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。												
主な事業	1 事務所、店舗床の賃貸業務 2 駐車場の運営業務 3 施設総合管理業務、損害保険代理店業務他												
指 施 設 管 理	該当なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	3	4	/	/	3	4	/	/	3	4	/	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	13	0	0	0	14	0	0	0	13	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		4	0	/		4	0	
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0	
合 計	4	6	19	0	4	6	18	0	4	6	17	0	
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額								
	5,280千円				44.7歳				5,164千円				
備 考													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	3,887,597	3,889,081	3,946,909
	流動資産	1,223,527	1,191,008	1,194,422
	固定資産	2,664,070	2,698,073	2,752,487
	負債合計	741,861	645,728	603,714
	流動負債	224,956	202,756	162,012
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	516,905	442,972	441,702
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	469,460	391,743	400,787
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	3,145,735	3,243,352	3,343,195	
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	1,294,235	1,391,852	1,491,695	
収 支	事業活動収入【経常収益】	737,075	725,826	911,579
	事業収入【売上高】	716,964	721,829	904,185
	うち、自主事業収入	706,507	711,067	895,426
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	10,457	10,762	8,759
	うち、市からの収入	10,457	10,762	8,759
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	10,457	10,762	8,759
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	20,111	3,997	7,394
	経常利益	135,756	140,501	150,160
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	737,075	725,826	911,579
	事業活動支出【経常経費】	600,372	584,811	761,199
	うち、人件費	130,950	125,898	124,488
	うち、市委託事業の再委託費	8,726	8,996	7,311
	その他	460,696	449,917	629,400
	支払利息・その他【営業外費用】	945	514	220
投資・財務活動支出【特別損失】	13	222	0	
(企業会計)【法人税等】	44,348	44,271	46,299	
総支出	645,678	629,818	807,718	
当期収支差額【当期純利益】	91,397	96,008	103,861	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	1,205,097	1,296,491	1,392,498	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	1,296,491	1,392,498	1,496,359	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.4%	1.5%	1.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	83.4%	83.6%	83.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.3%	4.5%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	80.9%	83.4%	84.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	543.9%	587.4%	737.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	84.7%	83.2%	82.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	18.9%	19.5%	16.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.5%	3.6%	3.8%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年度は実施していない。
----------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	2022年9月末をもって宝塚市への長期未払金を完済した。これに伴い負債合計が縮減され、流動比率及び自己資本比率が高まり財務状況は安定している。
収益性	安定した不動産賃貸収入などにより、収益性は安定している。
総合評価	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に起因する社会経済活動の制限が緩和されたが、新たな変異株による感染拡大等、予断を許さない状況が続いた。当社においても、空き店舗へのテナント誘致による家賃収入や駐車場収入が増収となり、経常利益が150,160千円(前期比6.9%増)と安定的に推移した。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸借部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率ともに良好な数値であり、安定性は高い。
収益性	コロナ禍の影響はあったものの、不動産賃貸借部門及び駐車場運営部門では昨年度より増収となり、全体でも概ね良好な決算数値である。また、駐車場運営部門では営業収益がコロナ禍前の水準までには戻っていないため、収益の改善や、施設の老朽化に対する、中・長期的な収益性の維持向上にどのように取り組むかが今後の課題となる。
総合評価	毎年度安定的な経営を行い、利用者に対しては還元サービスを行うなど集客につながる取組みが行われている。今後、施設の老朽化にも十分対応し、地域団体や周辺施設との連携を図り、将来の宝塚市の中心地として賑わいと活力のあるエリアづくりを期待する。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦			
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.44%)、(株)日本政策投資銀行(12.20%)、(株)西友(12.20%)、(株)三井住友銀行(5.00%)他											
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに店舗等の管理運営											
主な事業	1 不動産貸付事業 2 管理受託事業 3 駐車場、駐輪場運営事業 4 アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 定 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	5	/		0	5	/		0	4	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		5	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	8	/		0	8	/			8
合 計	1	5	9	8	1	5	9	8	1	4	8	8
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
					51歳				5,955千円			
備 考	常勤役員の前記平均報酬・賞与欄については対象者1名のため非公表とする。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	498,765	484,022	463,808
	流動資産	101,334	96,347	86,993
	固定資産	397,431	387,675	376,815
	負債合計	206,178	197,508	179,330
	流動負債	30,412	27,442	14,964
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	175,766	170,066	164,366
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	171,011	165,011	159,011
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	292,587	286,514	284,477	
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	46,587	40,514	38,477	
収 支	事業活動収入【経常収益】	189,798	193,353	200,603
	事業収入【売上高】	183,209	188,035	197,023
	うち、自主事業収入	183,209	188,035	197,023
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,589	5,318	3,580
	経常利益	△ 17,370	△ 5,739	△ 6,166
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	4,464
	総収入	189,798	193,353	205,067
	事業活動支出【経常経費】	207,117	198,976	205,532
	うち、人件費	66,237	63,723	68,316
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	140,880	135,253	137,216
	支払利息・その他【営業外費用】	51	116	88
投資・財務活動支出【特別損失】	178	0	1,148	
(企業会計)【法人税等】	335	335	335	
総支出	207,681	199,427	207,103	
当期収支差額【当期純利益】	△ 17,883	△ 6,074	△ 2,036	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	64,469	46,587	40,513	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	46,587	40,513	38,477	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	10.0%	10.0%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	58.7%	59.2%	61.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	333.2%	351.1%	581.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	135.8%	135.3%	132.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-9.5%	-3.1%	-3.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-3.5%	-1.2%	-1.3%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年度実施なし。
------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況。
安定性	預り金がなくなり流動負債が減少し、流動比率は上昇。自己資本比率、固定比率はともに大きな変化はありません。日本政策金融公庫からの長期借入金は600万円減少したものの依然として8,600万円の長期借入金が残っており、固定負債は多く安定性には乏しい。
収益性	アピアホールの売上が前期より大幅に増加しているが、1,400万の売上のうちワクチン接種会場の売り上げが約1,000万あり、本来のイベント売上ではない。また、家賃貸付業務においても自社床でマイナンバーの受付会場としての利用で売上増につながっているが、定着した売上ではない。売上高経常利益率、総資本経常利益率においては、依然としてマイナスが続いており収益性の改善は厳しい。
総合評価	アピアホールのイベント利用が今後どこまで回復していくのか、また自社床においてもマイナンバーカードが抜けた後のリーシングなど問題が残っている。またアピア全体においても空床がまだまだ多くあり駐車場分担金収入の減少や、アピアでの滞在時間が伸びておらず、駐車場利用での現金収入増も見込めない状況であり業績回復は不透明な状況。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの補助金や受託事業等はなく、自立している。
安定性	自己資本比率、流動比率は優良であるが、長期借入金8,600万円、長期未払金が3,800万円余と依然大きい。固定比率も132.5%と昨年度からあまり改善されていない。
収益性	コロナ禍の影響がある中、各事業ともに、昨年度より増収となったが、引き続き収益の改善に課題がある。経常利益についてはマイナスが続き、売上高経常利益率、総資本計上利益率について厳しい状況である。
総合評価	抜本的な収益改善に向けて、駅前立地を活かした施設として集客力を高める必要がある。施設の魅力向上に取り組むとともに新型コロナウイルス感染症の落ち着きを見据えてアピアホール、カルチャー事業の活性化を図っていく必要がある。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成11年11月11日				代表者名		金岡 栄興					
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%		25,500千円				51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部 産業振興室 農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したもの。											
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理											
指 定 設 置 管 理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	11	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		1	0	/		1	0
臨時職員・その他 (職員)	/		36	0	/		34	0	/		33	0
合 計	0	14	42	0	0	13	40	0	0	14	39	0
常勤役員 の平均報酬・賞与	0千円				正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額			
					42.2歳				4,028千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	134,729	140,495	142,956
	流動資産	126,950	133,420	137,363
	固定資産	7,779	7,075	5,593
	負債合計	38,794	41,023	39,763
	流動負債	33,681	35,923	34,773
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	5,113	5,100	4,990
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,113	5,100	4,990
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	95,935	99,472	103,193	
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	45,935	49,472	53,193	
収 支	事業活動収入【経常収益】	202,382	222,720	224,742
	事業収入【売上高】	198,826	222,211	221,787
	うち、自主事業収入	164,119	184,550	183,988
	うち、利用料金収入(指定管理)	5,947	7,302	6,555
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	28,760	30,359	31,244
	うち、市からの収入	28,760	30,359	31,244
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	28,760	30,359	31,244
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,556	509	2,955
	経常利益	1,594	4,032	5,131
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	202,382	222,720	224,742
	事業活動支出【経常経費】	200,731	218,642	219,566
	うち、人件費	67,889	71,849	70,433
	うち、市委託事業の再委託費	4,599	4,285	4,322
	その他	128,243	142,508	144,811
	支払利息・その他【営業外費用】	58	44	45
投資・財務活動支出【特別損失】	652	2	0	
(企業会計)【法人税等】	248	495	1,411	
総支出	201,689	219,183	221,022	
当期収支差額【当期純利益】	693	3,537	3,720	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	45,242	45,935	49,472	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	45,935	49,472	53,192	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.2%	13.6%	13.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	16.0%	14.1%	13.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	71.2%	70.8%	72.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	376.9%	371.4%	395.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	8.1%	7.1%	5.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.8%	1.8%	2.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.2%	2.9%	3.6%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけ利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年度(2022年度)実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	受託事業の金額は微増している一方で、市補助金はなく、また自主事業の売上も前年並みとなった。市への依存率は引き続き低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は今年度上昇し、引き続き70%以上となっている。安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率も上昇しており、資金的にも大変安全性が高いといえる状況にある。一方で次年度はLAN設備の更新が予定されるなど、引き続き設備の老朽化と費用負担が課題となっている。
収益性	好調であった販売部門は一段落した様子うかがえる一方で、大きく売上を落としていた喫茶部門は引き続き回復傾向となった。営業利益は減少している一方、経常利益は増えた理由としては宝塚市の光熱費高騰への助成があったためである。また継続的な人件費の上昇と仕入価格の高騰により、次年度以降の収益確保はさらに不透明になってきている。
総合評価	自立性、収益性、安定性の各指標については昨年同様に良好である。ただし、中心となる売上が減速し始め、コスト高も現実化しているため、販売戦略の工夫が必要である。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金と人員派遣はなく、各指標のとおり高い自立性を保っている。市受託事業依存率については前年比0.3%上昇となったが、経常収益を伸ばしており、自立した運営ができていると考えられる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良であり、安定性においては高い水準を維持している。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに改善傾向が続く。行動制限が緩和されたことが契機となり、喫茶部門、カルチャー教室部門についても売上が回復傾向にある。しかし、物価上昇の影響により光熱費等が高騰しており、次年度以降、経営状況について注視していく必要がある。
総合評価	コロナ禍で高まった園芸需要が落ち着きつつある一方で、大きく売上を落としていた喫茶部門は着実に回復しており、当期純利益3,720千円を計上した。ただし、団体による自己評価にも記載があるとおり、継続的な人件費と物価の上昇の動向に応じた販売戦略の工夫が必要である。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名		妙中 信之					
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%		300,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 安心ネットワーク推進室 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	8	/		0	8	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	1	0	106	132	3	0	113	121	2	0	110	124
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	2	1	1	0	2	0	0	1	2	1	0	1
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		4	0	/		7	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	3	10	112	132	5	9	117	122	4	9	117	125
常勤役員 の平均報酬・賞与	4033千円				正規職員 の平均年齢				46.8歳			
									正規職員 の平均年間給与額			
									3,946千円			
備 考	常勤役員4名のうち、施設医として1名、正規職員として2名勤務しており、役員報酬はありません。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	566,250	550,335	582,701
	流動資産	280,391	263,943	292,068
	固定資産	285,859	286,392	290,633
	負債合計	155,358	145,578	147,895
	流動負債	132,363	123,824	131,729
	うち、市の短期貸付金			
	うち、市の債務保証残高			
	固定負債	22,995	21,754	16,166
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	うち、市の長期貸付金			
	正味財産合計【純資産合計】	410,891	404,757	434,806
基本財産【資本金】	200,038	205,084	203,982	
剰余金・積立金など	210,853	199,673	230,824	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,088,588	1,120,874	1,204,118
	事業収入【売上高】	1,067,686	1,107,790	1,189,810
	うち、自主事業収入	942,007	985,020	1,068,266
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	16	6	0
	補助金など	125,663	122,764	121,544
	うち、市からの収入	125,663	122,764	121,544
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	125,663	122,764	121,544
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	20,902	13,084	14,308
	経常利益	△ 62,830	△ 11,064	31,679
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,088,588	1,120,874	1,204,118
	事業活動支出【経常経費】	1,151,418	1,131,938	1,172,439
	うち、人件費	906,131	889,910	918,552
	うち、市委託事業の再委託費	1,822	1,529	1,529
	その他	243,465	240,499	252,358
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	607	34	447	
(企業会計)【法人税等】	1,708	82	82	
総支出	1,153,733	1,132,054	1,172,968	
当期収支差額【当期純利益】	△ 65,145	△ 11,180	31,150	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	275,997	210,853	199,673	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	210,852	199,673	230,823	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.5%	11.0%	10.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	1.4%	1.2%	1.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	2.6%	1.6%	1.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	72.6%	73.5%	74.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	211.8%	213.2%	221.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	69.6%	70.8%	66.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-5.9%	-1.0%	2.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-11.1%	-2.0%	5.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4(2022)年度実施なし
-----------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	令和4(2022)年度における公社の主な事業は、介護保険事業である。 市からの補助金は無く、市受託事業依存率も前年からほぼ横ばいの10.1%であり、市OB・市派遣職員の割合は2022年度は0%となり、市の関与は極めて低く、自立した状態となっている。
安定性	自己資本率は74.6%と昨年より増え、優良な状態を表している。 又、流動比率は、221.7%となり、前年より8.5%増え、企業の支払い能力が高く、理想である200%超えをキープしている。固定比率はも4%下げ、常に100%以下となっており、安定した経営を行っている。
収益性	令和4(2022)年度は、大規模修繕、新型コロナウイルス感染拡大を開け、一部補助金も含まれますが、大幅な収益増となり、売上高に対する経常利益率も2.6%、総資本計上利益率も5.4%となり、決算では、約3,100万円の黒字決算となった。
総合評価	新型コロナウイルスへの感染対策も継続し、関連する取得可能な補助金申請をし、チャレンジプラン初年度として取り組んだ結果、ステップハウス宝塚の稼働率向上、その他の事業についても徐々に回復し、人手不足ではありますが、収益は向上いたしました。結果、約31,000千円の黒字を結果とし、この収益は、特定資産1億円取崩し分への対応、職員への還元、内部留保の3点に充当すべく、利益配分をいたしました。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はなく、受託事業依存率は10%程度、市事業の再委託率も1%程度と継続して低い状況と言える。また、市OB・市派遣職員の割合は0%となっており、自立性は高い。
安定性	自己資本比率及び流動比率については、昨年度に引き続き、いずれも高水準を維持している。 また、固定比率も70%以下で推移しており、安全な水位と言える。
収益性	令和3年度(2021年度)の収支は11,180千円の赤字となっていたが、令和4年度(2022年度)は経営改善がなされ収益増となり、31,150千円の黒字となっている。
総合評価	経営努力の元、令和4年度は黒字決算となった。引き続き健全な経営を維持しながら、ニーズに応じた事業実施を期待する。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		秋山 文子					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部 宝のまち創造室 文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 芸術文化鑑賞事業の開催 (2) 地域の文化活動の育成及び援助 (3) 地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4) 芸術文化施設の管理運営 (5) その他目的を達成するために必要な事業											
指 定 設 管 理	(1) 宝塚市文化施設ベガ・ホール (2) 宝塚市立文化施設ソリオホール (3) 宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	10	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		13	0	/		13	0	/		12	0
合 計	1	12	28	0	1	12	27	0	1	12	26	0
常勤役員 の平均報酬・賞与	千円				正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額			
					46.4歳				6,245千円			
備 考	常勤役員 の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	544,282	550,145	557,405
	流動資産	35,439	37,742	49,111
	固定資産	508,843	512,403	508,294
	負債合計	57,120	52,397	51,801
	流動負債	52,711	49,358	48,040
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	4,409	3,039	3,761
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	487,161	497,748	505,604
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	85,670	96,257	104,113	
収 支	事業活動収入【経常収益】	270,673	312,596	314,801
	事業収入【売上高】	267,393	308,933	310,788
	うち、自主事業収入	6,906	19,641	22,024
	うち、利用料金収入(指定管理)	40,131	61,715	73,393
	会費・寄附・協賛金など	2,434	2,773	3,930
	補助金など	217,922	224,804	211,441
	うち、市からの収入	201,654	206,219	201,428
	市補助金	3,163	0	3,395
	市委託料・指定管理料	198,491	206,219	198,033
	その他	0	0	0
	その他	16,268	18,585	10,013
	運用益・その他【営業外利益】	3,280	3,663	4,013
	経常利益	△ 709	11,193	8,992
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	270,673	312,596	314,801
	事業活動支出【経常経費】	271,382	301,403	305,809
	うち、人件費	117,607	122,882	123,990
	うち、市委託事業の再委託費	70,276	75,426	77,397
	その他	83,499	103,095	104,422
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	82	606	1,136	
総支出	271,464	302,009	306,945	
当期収支差額【当期純利益】	△ 791	10,587	7,856	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	73,546	72,755	83,342	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	72,755	83,342	91,198	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.2%	0.0%	1.1%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	73.3%	66.0%	62.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	35.4%	36.6%	39.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	6.9%	3.6%	3.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.5%	90.5%	90.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	67.2%	76.5%	102.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	104.5%	102.9%	100.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-0.3%	3.6%	2.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.1%	2.0%	1.6%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけ利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年度(2022年)度実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営と施設を中心に文化事業を展開していることから、市受託事業依存率が高い。コロナ禍が収束傾向となり、イベントの参加や施設利用も徐々に回復傾向となった。 再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。 また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少しているが、積極的に各種助成金や寄付金、広告料等の獲得に努めている。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の8割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	公益財団法人として、地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。また、施設がいずれも小規模で座席数が少ないため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収益を増やすよう努力している。 新型コロナウイルス感染症は収束傾向となり、自主事業数及び貸館事業の利用件数も回復傾向となったが、光熱水費高騰の影響があった。 文化庁の「コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業」他の助成金を得られたことなどから、当期の収支差額は、プラスとなった。
総合評価	「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校へ出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。 公益財団法人として会計基準の認定要件を満たして運営しており、収支のバランスを取りつつ、今後も安定した運営を目指していく。

#### 6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としているため、市受託事業依存率が高い。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や、コロナ禍においても工夫して事業を実施することで、イベントの参加者数や貸館利用件数が復調したため、例年並みに回復した。 数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	自己資本比率は高く、堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高いと言える。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。 コロナ禍や社会情勢を受けての光熱費等物価高騰の影響はあるが、前年に引き続き国の助成金等を申請し財源確保に取り組んだことから、収支差額はプラスとなった。
総合評価	公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名				田名網 陽子			
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	https://tspf.hyogo.jp											
資本金・基本金	100,000千円				市出資・出捐金、%				302,000千円		100%	
市以外の出資者 及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部 生涯学習室 スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達せするために必要な事業											
指定施設管理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)		6	/		0	6	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		1	5	/		2	4	/		2	4
合 計	1	8	11	5	1	8	12	4	1	9	11	4
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
0千円	49.6歳				6,775千円							
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	334,264	305,801	313,489
	流動資産	40,464	24,324	62,975
	固定資産	293,800	281,477	250,514
	負債合計	44,771	41,366	48,048
	流動負債	44,771	41,366	48,048
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	289,493	261,948	260,849	
基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000	
剰余金・積立金など	189,493	161,948	160,849	
収 支	事業活動収入【経常収益】	259,124	261,470	330,562
	事業収入【売上高】	250,852	255,716	310,971
	うち、自主事業収入	51,441	55,968	91,325
	うち、利用料金収入(指定管理)	104,314	115,326	135,116
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	95,097	84,422	84,530
	うち、市からの収入	95,097	84,422	84,530
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	95,097	84,422	84,530
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,272	5,754	19,591
	経常利益	△ 28,774	△ 25,504	1,399
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	259,124	261,470	330,562
	事業活動支出【経常経費】	287,897	286,974	329,162
	うち、人件費	85,273	83,119	84,571
	うち、市委託事業の再委託費	98,754	97,503	101,374
	その他	103,870	106,352	143,217
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	434	1,959	2,200	
(企業会計)【法人税等】	82	82	299	
総支出	288,413	289,015	331,661	
当期収支差額【当期純利益】	△ 29,289	△ 27,545	△ 1,099	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	218,783	189,493	161,948	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	189,493	161,948	160,849	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	36.7%	32.3%	25.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	103.8%	115.5%	119.9%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	8.3%	7.7%	8.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.6%	85.7%	83.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	90.4%	58.8%	131.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	101.5%	107.5%	96.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-11.5%	-10.0%	0.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-8.6%	-8.3%	0.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけ利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和4年(2022年)度実施無し
------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	我々公社は、宝塚市からの補助金はなく、指定管理料に加えて利用料金並びに自主事業の収入により施設の管理運営を行っています。令和4年度の収支決算は、前年度に比べ利用料金収入や受講料収入が徐々に回復傾向となっておりますが、一方で原油高や世界情勢の不安定さから電気・ガスの燃料費単価が高騰し極めて厳しい事態となりましたが、令和4年11月に策定した「経営改善計画」に沿った取組の実施や宝塚市によるエネルギー高騰対策支援金の交付により単年度決算では黒字決算となり、2ヶ年続いていた特定資産の取り崩しを回避することができた。
安定性	新型コロナウイルス感染症の影響で大運動会や宝塚ハーフマラソン大会等大きな事業は中止となりましたが、感染症対策を徹底する中、多くのイベントや自主事業の実施・展開により施設の利用者や参加者数は徐々に回復傾向にあり、前年度に比べ収益も増え、流動比率や固定比率が大幅に好転した。
収益性	施設利用者や自主事業の受講生の回復に向け、感染症対策の徹底を前提に利用者のニーズに合った事業を展開し、利用料金や教室受講料等の収益は大幅に増え、売上高経常利益率・総資本経常利益率共に改善した。具体的にはチャと英単語の両方を楽しみながら学ぶ「英語deキッズチャ」を新たに実施、チャレンジコースの「小学生バスケットボール教室」をレギュラーの教室へ変更する等、収益の確保に努めた。また、「経営改善計画」に基づき収益改善や経費節減に取り組んだ。
総合評価	新型コロナウイルスの影響は徐々に収まりつつありますが、エネルギーの高騰や物価高・人件費の引き上げは続いており、継続して「経営改善計画」に沿った取組を実施することにより財政の健全化に取り組むとともに、市民スポーツの拠点として第2次宝塚市スポーツ振興計画「アクティブ宝塚」の掲げる豊かな市民のスポーツライフとスポーツ文化が活性化する街を目指し、利用者の安全安心を優先した施設運営に取り組んだ。

#### 6 所管課による評価

自立性	自主事業収入や利用料収入が大幅に改善したことにより、前年度と比べて数値が改善したことは大いに評価できる。しかし、原油の高騰や世界情勢の不安定さから電気・ガスの燃料費単価が高騰し、施設運営において極めて厳しい事態となった。今年度は、宝塚市物価高騰等対策指定管理者継続支援金の交付があったが、今後、支援金や補助金などが無くても自立的に運営できるよう努めてほしい。
安定性	申し分ない数値と考えるので、継続していただきたい。
収益性	前年度までマイナスだった経常利益がプラスに転じたことは評価できる。公益性のある施設なので、利益重視の運営を望んではないが、今後は職員の育成などにも力を入れ、利用しやすい環境づくりや利用者の増加のために魅力ある教室の実施などをしていただきたい。
総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度まで赤字が続いていたが、社会情勢の変化とともに徐々に利用者数の回復や新たな教室の実施単発の教室をレギュラー教室へ変更などを行った結果、黒字決算となったことは評価できる。引き続き、持続可能な組織運営と利用者が安全・安心する施設づくりに努めていただきたい。

## 令和4年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				上谷 良行			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/											
資本金・基本金	101,000千円			市出資・出捐金、%			33,049千円			32.7%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進室 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定管理施設	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	12	/		1	12	/		1	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	152	/		0	139	/		0	141
合 計	1	13	7	152	1	13	8	139	1	13	8	141
常勤役員の平均報酬・賞与	3,796千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	3,796千円				50.7歳				7,994千円			
備 考	正規職員(医師1名、看護師4名、事務職3名)											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)
財 産	資産合計	224,056	295,511	293,874
	流動資産	86,917	106,969	107,156
	固定資産	137,139	188,542	186,718
	負債合計	113,968	140,398	138,898
	流動負債	35,170	55,437	105,253
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	78,798	84,961	33,645
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	50,000	50,000	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
正味財産合計【純資産合計】	110,088	155,112	154,976	
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	9,088	54,112	53,976	
収 支	事業活動収入【経常収益】	341,534	439,766	403,870
	事業収入【売上高】	333,526	433,826	397,907
	うち、自主事業収入	86,793	148,089	207,016
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	246,733	285,737	190,891
	うち、市からの収入	234,744	279,192	185,174
	市補助金	11,418	11,156	11,224
	市委託料・指定管理料	123,326	268,036	173,950
	その他	100,000	0	0
	その他	11,989	6,545	5,717
	運用益・その他【営業外利益】	8,008	5,940	5,963
	経常利益	△ 42,944	45,025	△ 137
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	341,534	439,766	403,870
	事業活動支出【経常経費】	384,361	394,476	403,814
	うち、人件費	293,627	290,241	297,021
	うち、市委託事業の再委託費	57,450	56,530	57,227
	その他	33,284	47,705	49,566
支払利息・その他【営業外費用】	117	265	193	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	384,478	394,741	404,007	
当期収支差額【当期純利益】	△ 42,944	45,025	△ 137	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	52,032	9,088	54,113	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	9,088	54,113	53,976	

### 3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	3.3%	2.5%	2.8%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	36.1%	60.9%	43.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	46.6%	21.1%	32.9%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	49.1%	52.5%	52.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	247.1%	193.0%	101.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	124.6%	121.6%	120.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-12.9%	10.4%	0.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-19.2%	15.2%	0.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけ利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

<p>令和4年度財政援助団体監査 (監査等の結果) 財団は、設立目的に沿って運営され、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。 (指摘・意見) なし</p>
--

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。令和4年度は新型コロナウイルスの小児への感染が拡大したことを受け、夏場に発熱患者が増加したことに加え、年末から2月にかけては3年ぶりにインフルエンザが流行し、受診者数は急増したが、感染対策を行いながら滞りなく診療できる体制を適宜構築した。小児救急医療という事業の性格上、財政面での自立は困難であるが、運営面においては市職員の派遣もなく高い自立性を保っている。
安定性	受診者数が回復傾向となったことにより、主たる財源である診療報酬が前年より大幅に増加し、収支差である指定管理委託料は大幅に減少することとなった。内部留保は50,000千円を維持しており、資金面での安定性は確保されている。運営面では医師の働き方改革や人手不足の影響があり、現時点では安定しているが、今後の不安要素となっている。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることが目的とはしていないが、できる限りの経費削減に努めている。新型コロナウイルス流行以後、受診控えや少子化の影響を受け、年間を通して受診者数の少ない状況が続いているため、職員配置の見直しなど経費削減に努めた。一方で感染対策に留意しながら新型コロナウイルスの迅速検査を実施し、休日夜間の発熱患者を最大限受け入れることで、収益は増加するところとなった。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として、なくてはならない施設である。令和4年度は小児へのオミクロン株の流行や3年ぶりにインフルエンザが流行したことを受け、夏と冬に受診者数が急増することとなったが、医療スタッフの増員等により適切に対応した。また、7月の電話相談件数は新型インフルエンザが流行した平成21年に次ぐ件数となるなど、受診には至らないながらも電話相談を通じて、小児救急医療施設としての役割を果たすことができた。少子化の進展など経営面では厳しい状況が続くが、適正な運営を行い、引き続き子育て世帯の安心安全を担っていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	阪神北広域こども急病センターにおける受診者は新型コロナウイルス感染症の流行以降減少し、厳しい状況にあったが、令和4年度においては受診者が一定戻り、主たる収入である診療報酬も増え、小児診療事業の収支は改善している。なお、夜間・休日に診療を行う小児科初期救急医療機関であり、黒字化は難しく、3市1町による費用負担を継続する必要があるが、運営面では経費削減に努めながら年間を通じた診療体制を独自に確立できており、自立性を保っていると考ええる。
安定性	流動比率が前年度より下がっているのは、年度当初の想定よりも受診者が回復したことにより収支改善し、3市1町への返還額(流動負債のうち借入金)が増大しているためであり、ネガティブな要素とは捉えていない。新型コロナウイルス感染症流行によるセンター受診者数の落ち込みは完全に回復している訳ではないが、3市1町が必要に応じた負担額を拠出しているほか、基本財産及び運用財産で101,000千円、資金ショートに備えた内部留保資金50,000千円を保有していることも鑑み、安定性は高いと考える。
収益性	一般の小児科が対応できない休日・夜間のみ診療を行う小児救急医療機関であることから、収益性を望むことは難しい。なお、令和3年度の経常利益率が高くなっているのは、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えにより事業収入が予算比で極端に落ち込み、令和2年度に取り崩した内部留保資金の再積み立てを行い、3市1町の委託料収入が増大したことが要因であり、例外的なものである。
総合評価	財団が運営する阪神北広域こども急病センターは、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町の3市1町が共同で設置している小児科1次救急医療機関であり、休日・夜間に受診・電話相談できる体制を年間を通じて提供することにより、安心・安全な子育てに不可欠な施設となっている。新型コロナウイルス感染症の流行以降、受診者が減り、行政負担が大きくなっているが、令和4年度は発熱患者の新型コロナウイルス検査受け入れや、季節性インフルエンザの3年ぶりの流行により受診者は増え、状況は改善傾向にある。また、受診前の電話相談が常態化したことで、小児電話相談の件数も増加傾向にある。少子化や物価・光熱費の高騰といった懸念はあるものの、引き続き、安定したセンター運営を通じ、良好な子育て環境の維持に寄与するよう期待している。